

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ
コード番号 9741上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.hitachi.joho.com/>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 堀越 彌
 問合せ先責任者 役職名 CSR本部広報部長 氏名 玉村 好治 TEL(03)5435-5002
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日
 親会社等の名称 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)
 親会社等における当社の議決権所有比率 51.9% 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	176,143	0.5	9,484	12.6	9,498	13.2
17 年 3 月期	175,331	10.5	8,419	△7.9	8,392	△10.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,420	14.3	125.40	—	7.5	7.6	5.4
17 年 3 月期	4,740	△10.0	109.67	—	6.9	6.9	4.8

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 43,221,046 株 17 年 3 月期 43,221,133 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	127,057	74,106	58.3	1,714.58
17 年 3 月期	122,939	70,414	57.3	1,629.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 43,221,021 株 17 年 3 月期 43,221,071 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	11,839	△5,866	△1,689	19,790
17 年 3 月期	6,512	△1,914	△1,606	15,506

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	86,000	0.5	4,700	7.3	4,700	7.6	2,640	22.4
通期	177,000	0.5	10,000	5.4	10,000	5.3	5,600	3.3

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 129 円 57 銭

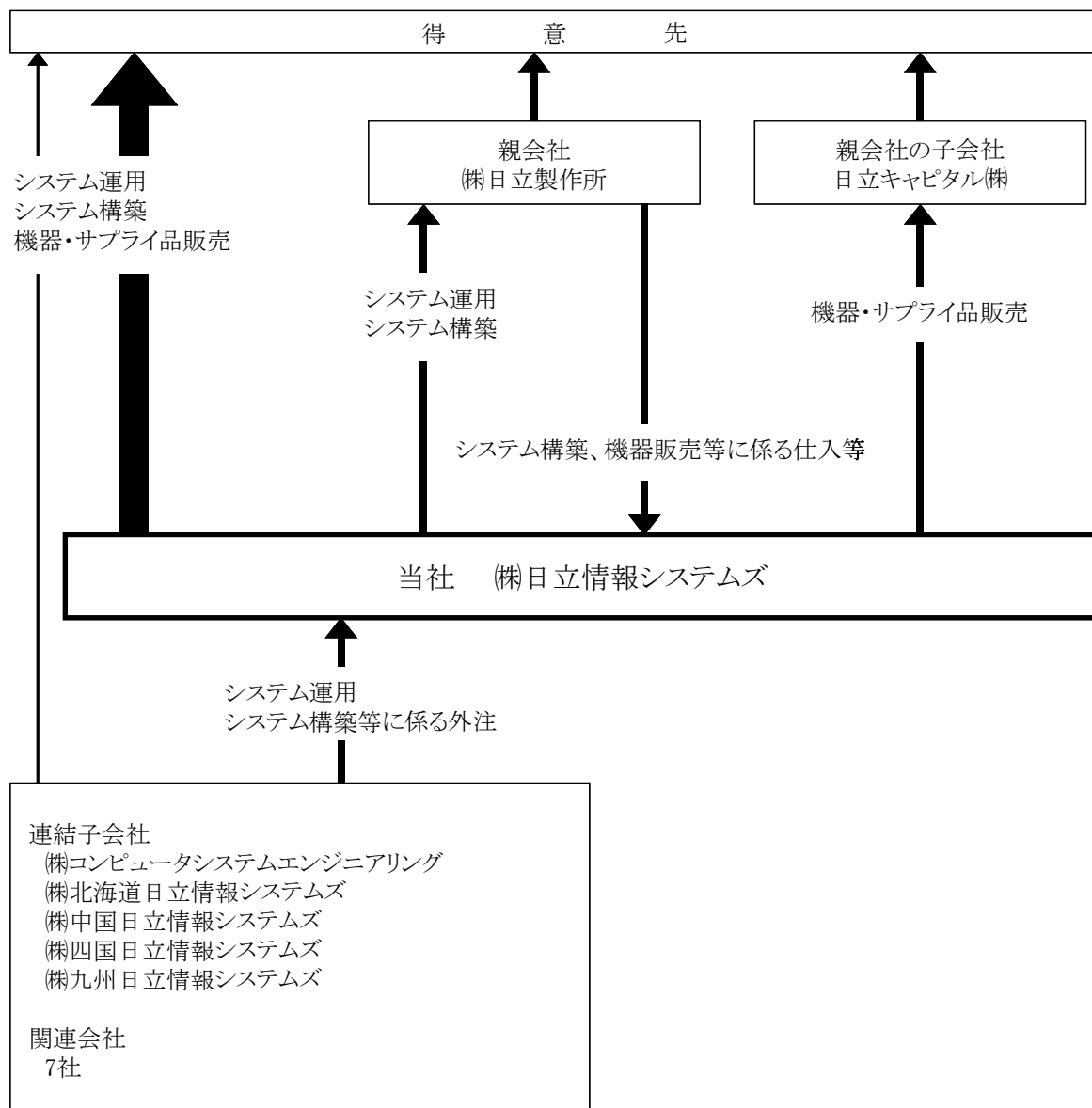
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 7～8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団(提出日現在)は、当社及び連結子会社5社、関連会社7社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サブライプ販売等のIT(情報技術)サービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



なお、平成17年4月1日付で、グループの経営効率向上と市場競争力強化を図るべく首都圏地区連結子会社3社を合併、統合しています。この対象連結子会社は、以下の通りです。

- ・(株)コンピュータシステムエンジニアリング(存続会社)
- ・(株)アイティエイエス
- ・(株)日立インフォメーションサービス

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、「顧客満足重視の高品質経営の確立」を経営方針として掲げ、事業運営においては「The Best Application Solution」をスローガンとして、お客様にとって最適な経営環境を最良の IT サービスで実現すべく取り組んでいます。これらを通じて、お客様満足の向上と株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図り、真に社会に貢献しうる企業として発展し続けることを目指しています。

(2) 対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

IT サービス産業においては、企業業績の堅調持続による IT 関連投資の増勢や、会社法、金融商品取引法(通称;日本版 SOX 法)に対処する内部統制関連 IT 投資の需要拡大、金融機関の IT 投資回復、電子政府・電子自治体を見据えた公共・自治体における IT 投資の活発化等が見込まれ、このビジネスチャンスを活かすための提案力・技術力・プロジェクトマネジメント力の強化が引き続き求められています。

こうした状況下にあつて、当社グループは、将来に亘つての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かし、収益基盤の強化・拡充を図っていくことが課題と考えています。

この課題実現のため、経営目標としては、着実な成長と収益性の向上を図るべく、売上高営業利益率を経営指標の柱とするとともに、株主重視及び資本効率の観点から、EPS(一株当たり当期純利益)、ROE(株主資本利益率)に重点をおいた経営活動を行っています。

事業活動では、コアビジネスの強化に経営資源を集中させています。特に、当社グループの優位性を十二分に発揮できるシステム構築・システム運用事業を強化し、「The Best Application Solution」の実現による更なる発展を目指しています。

当社グループが提供する IT サービスについては、それぞれ次の通り強化・拡充を図っています。

[システム運用]

これまで培ってきた質の高い豊富な運用技術・ノウハウをデータセンタサービスに集約し、これを基点とした CBO 事業(*1)に経営資源を集中することにより、サーバアウトソーシングサービス、遠隔マネージドサービス、ネットワーク/セキュリティサービス、ASP サービスなど成長市場の開拓を図っています。また、データセンタサービスにおいては、運用品質・運用効率の向上はもとより、セキュリティ対策、各種設備の増強など信用力の強化施策も推進しています。

[システム構築]

業務パッケージ活用を重視した PAI 事業(*2)に経営資源を集中し、とりわけ、企業情報システム分野及び公共・自治体システム分野向けの業務パッケージを充実させるとともに、関連する周辺アプリケーション開発やネットワーク構築サービスにも注力し、優位性のある市場において更なる成長を目指しています。

また、市場ニーズを先取りすべく CBO 事業と PAI 事業との連携ビジネスの育成・強化を推進しています。そのほか、システム運用・開発技術の向上を図るとともに、運用・開発効率、プロジェクトマネジメント力、品質保証力の向上に向け、運用・開発支援ツールの利用拡大、プロジェクトマネージャーをはじめとした IT プロフェッショナル技術者の育成・強化についても推進しています。さらに、当社グループの有する技術力、経験、ノウハウ、ナレッジを活かし、日立グループにおける IT サービス分野の一翼を担いながら、その拡大・発展に努めています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成 17 年 10 月 27 日の取締役会で 1 株当たり中間配当金を 17 円と決議し、当年度においては前年度と同じく 1 株当たり 34 円の年間配当とさせていただく予定です。

会社法の改正施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては特段の変更は予定していません。よって、平成 18 年度の配当については、上述の考え方のもと実施する予定であり、また、基準日についても従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

なお、内部留保資金は、急速な技術革新に対応して市場競争力を確保するために、CBO 事業及び PAI 事業強化の設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発等、成長が見込まれる分野への設備投資や研究開発等の資金需要を賄う原資とし、今後の事業展開に活用していきます。

(4) 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場における流動性の向上及び個人投資家層の拡大等を目的とし、1単元の株式数を 100 株としています。

当社では、株式市場における流動性の向上及び個人投資家層の拡大等は、継続して検討すべき重要な経営課題の一つと認識しています。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱日立製作所	親会社	51.9% (0.3%)	国内:東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外:ルクセンブルグ、フランクフルト、ユーロネクスト・アムステルダム、ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け等

当社の親会社は㈱日立製作所であり、当社の議決権の 51.9% (間接所有を含む。)を保有しています。当社は、日立グループにおける IT サービス事業分野の中核企業として事業を営んでいます。

当社の事業において、親会社から販売用のコンピュータ、情報機器等を購入しており、また、親会社に対しシステム運用、システム構築等の IT サービスの提供を行っています。当年度における当社グループの親会社に対する売上高は、74,324 百万円であり、売上高の 42.2%を占めています。

当社と親会社は、IT サービス事業分野において競業関係にあります。日立グループ戦略及び IT サービス事業戦略を共有しつつ、事業分担を明確にし、グループシナジーを発揮しながら事業の拡大に努めることが重要であると認識しています。また、当社は、平成 15 年 6 月に委員会等設置会社に移行しており、当社の経営に親会社等の外部から客観的な意見を得ながら、コンプライアンスの充実と内部統制の効いた透明性の高い経営に努めることが必要と認識しています。そこで、親会社との日立グループ戦略共有、IT サービス事業戦略共有、コンプライアンス強化を目的として、以下の通り親会社から 2 名の取締役が就任しています。また、親会社からは

以下の通り出向者を受け入れています。

(取締役の兼務状況、平成 18 年 3 月 31 日現在)

氏名	親会社での役職	就任理由
小野 功	代表執行役 執行役副社長	日立グループ戦略共有、ITサービス事業戦略共有、コンプライアンス強化のため就任を要請
村田 嘉一	特命顧問	日立グループ戦略共有、コンプライアンス強化のため就任を要請

(注)当社の取締役 7 名のうち、親会社からの取締役は上記 2 名のみ。

ただし、取締役 小野功は、平成 18 年 4 月 1 日付で上記役職を退き、親会社の特命顧問に就任、平成 18 年 6 月 22 日付で日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の代表執行役 執行役社長に就任予定。

(出向者の受け入れ状況、平成 18 年 3 月 31 日現在)

部門	人数	出向者受け入れ理由
関西支社	1 名(役職者)	関西地区における営業連携強化のため当社から要請(ただし、平成 18 年 4 月 1 日付で当社に転籍)
日立グループサービス事業部	1 名	日立グループ向け IT サービスにおける連携強化のため当社から要請

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びデメリット等

当社は、日立グループ戦略及びITサービス事業戦略を共有し、委員会等設置会社としてコンプライアンスの充実と内部統制の効いた透明性の高い経営を実現するために、親会社と一定の協力関係を構築しています。当社の取締役 7 名のうち 2 名は親会社の要職を兼任していることから、親会社のグループ戦略に関する方針等が当社の経営方針の決定等に影響を及ぼし得る可能性があります。また、親会社は当社の主要かつ安定した取引先でもあり、親会社において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、日立グループにおける IT サービスの中核企業として、グループにおける事業分担を明確にし、グループシナジーを発揮しながら事業の拡大に努めています。直近の数年間においては、この事業分担をより明確にすべく、日立グループにおいて当社と同様にネットワーク事業、アウトソーシング事業をそれぞれ分担していた(株)日立情報ネットワーク、日立ネットビジネス(株)を吸収合併しています。

また、前述の通り当社には親会社から取締役が就任していますが、その数は当社の取締役 7 名のうち 2 名と、過半数に至る状況ではなく、かつその就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。

さらに、当社は委員会等設置会社として業務執行と経営の管理・監督を分離しており、この観点からも事業運営をダイナミックかつ迅速に実行できる状況にあると考えています。

なお、前述の通り親会社からの出向者 2 名を受け入れています。これは事業運営上の体制強化を目的に当社が要請したものであり、このうち管理職 1 名は平成 18 年 4 月 1 日付で当社に転籍しています。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保の状況

以上の通り、当社は、日立グループにおける IT サービスの中核企業として、今後も日立グループ戦略及びITサービス事業戦略を共有していきますが、親会社及び日立グループ各社との事業の棲み分けが十分になされており、また、親会社からの取締役の就任状況や出向者の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しています。当社は、今後とも、独自の強みを活かした経営戦略を立案し、自律性の高い積極的な事業展開を図っていきます。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当年度の概要

当年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増勢や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、回復基調のうちに推移しました。

IT サービス産業においては、この景気回復を背景に需要拡大傾向にあるものの、価格競争の更なる激化に加え、品質・価格・納期等情報システムに対する顧客要請は一層高度化しており、これらへの対応を迫られる厳しい事業環境が継続しています。

このような経営環境下にあつて、当社グループでは、引き続きコアビジネスへの経営資源集中による競争力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、IT の最大限活用による経営効率化等高品質経営に向けた取り組みを加速させてきました。

まず、事業戦略面においては、以下の通り当社グループの得意とするCBO事業及びPAI事業の競争力強化施策を推進しました。

〔CBO事業〕

事業基盤となるデータセンタの競争力・信用力強化を目的に、電源品質向上、セキュリティ強化のための設備投資を積極的に行うとともに、金融関連ビジネスを始めとする新サービス基盤強化のための設備増強も推進しました。また、新サービスに関しては、ディザスタ・リカバリ・サービス、ブレード専有型ホスティングサービス等を市場投入しました。ネットワーク・セキュリティ関連サービスに関しては、米国バーテラ社と提携し、国際ネットワークサービス「NETFORWORD/GL」の提供を開始したほか、セキュリティソリューション「SHIELD」の関連サービスラインナップ強化を図りました。

〔PAI事業〕

企業情報システム分野では、自社パッケージ「天」シリーズを「TENSUITE」にブランド統一するとともに、その機能強化を図ったほか、パッケージのラインナップ強化、日本版SOX法対応内部統制ソリューションなどの新サービス拡充を推進しました。公共・自治体ソリューション分野に関しては、住民向け地図システム「CYPOTAL-GIS」等の新商品を市場投入するとともに、市町村合併の次の商戦と位置つけた中規模自治体向けサービスの拡大を目的に、電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」の機能強化・ラインナップ強化を図りました。

また、営業活動面では、コアビジネスの営業力強化に注力し、当社グループの得意分野である「サーバアウトソーシングサービス」「ネットワーク/セキュリティサービス」「企業情報システム」「公共・自治体ソリューション」において新たなお客様との取引拡大を図る「WIN600 作戦」を強力に推進しました。

高品質経営に向けた取り組みにおいては、プロジェクトマネジメント・品質保証力の強化はもとより、中国・大連市にオフショア開発センタを設置するなどオフショアリングの推進を加速しました。また、これまで東京地区に分散していたオフィスを移転・統合し、経営効率の向上を図りました。

以上により、当年度の連結業績は、次の通り増収増益となりました。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	対前年度比
売上高	175,331 百万円	176,143 百万円	100.5%
営業利益	8,419 百万円	9,484 百万円	112.6%
経常利益	8,392 百万円	9,498 百万円	113.2%
特別損失	920 百万円	575 百万円	62.5%
当期純利益	4,740 百万円	5,420 百万円	114.3%

売上高については、価格競争の激化、システム運用単価の見直しなど厳しい環境にあったものの、ネットワーク構築・運用サービスや市町村合併による自治体向けシステム構築の売上寄与に加え、「WIN600 作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、176,143 百万円(前年度比 0.5%増)と増収となりました。

一方、収益面では、経営効率向上施策の一環として実施した東京地区オフィスの移転・統合に伴うコストが発生したものの、グループ一体となったプロジェクトマネジメント強化、データセンタ効率化等の原価低減施策が功を奏し、営業利益 9,484 百万円(前年度比 12.6%増)、経常利益 9,498 百万円(前年度比 13.2%増)と増益となりました。

また、前述の移転・統合費用として特別損失 575 百万円を計上しましたが、当期純利益は 5,420 百万円(前年度比 14.3%増)と、過去最高益を達成しました。

当社グループが提供する IT サービスの事業品目別の営業状況は次の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	対前年度比
システム運用	90,958 百万円	91,012 百万円	100.1%
システム構築	66,869 百万円	70,023 百万円	104.7%
機器・サブライ品販売	17,504 百万円	15,108 百万円	86.3%

〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進行等により、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続いています。また、主力のアウトソーシングサービスは、ブレードサーバ等の運用サービス拡大により、サーバ預かり台数が伸長したものの、サーバの低価格化・高機能化に伴うサービス単価の低下や、顧客企業からの運用サービス価格見直し要請が依然厳しく、減収となりました。一方、ネットワークへの不正アクセス事件の増加や個人情報保護法の施行、複雑・高度化するネットワーク管理等を背景に、ネットワーク/セキュリティサービスや遠隔マネージドサービスは好調に推移しました。

この結果、システム運用の連結売上高は、91,012 百万円(前年度比 0.1%増)となりました。

〔システム構築〕

企業情報システム分野は、企業収益回復による IT 関連投資需要増に対応するため、ERP パッケージを中核にした PAI 事業のほか、製造業向け基幹業務システムの再構築やカード・クレジットシステムなど金融関連ビジネスの新分野の開拓にも努め、前年度を上回りました。公共・自治体ソリューション分野は、市町村合併に伴う「e-ADWORLD」稼働が売上貢献し、伸長しました。

一方、受注ソフトウェア開発では、一部金融関連等での需要拡大はあったものの、官公庁向けシステムの開発規模の小型化や開発要員のシステムインテグレーション案件へのシフト化などにより、減収となりました。

この結果、システム構築の連結売上高のうち、システムインテグレーションの連結売上高は 45,291 百万円(前年度比 12.8%増)と伸長しましたが、ソフトウェア開発は 24,732 百万円(前年度比 7.4%減)となり、システム構築全体としては 70,023 百万円(前年度比 4.7%増)となりました。

〔機器・サブライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進しましたが、価格低下の影響等により、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、15,108 百万円(前年度比 13.7%減)となりました。

(注) 当年度の中間期より、事業品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に変更、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。

(2) 通期見通し

通期の連結業績は次の通り見込んでいます。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	対前年度比
売 上 高	176,143 百万円	177,000 百万円	100.5%
営 業 利 益	9,484 百万円	10,000 百万円	105.4%
経 常 利 益	9,498 百万円	10,000 百万円	105.3%
当 期 純 利 益	5,420 百万円	5,600 百万円	103.3%

売上高については、システム構築・運用部門での価格競争の激化、顧客からの価格見直し要請の高まり等のマイナス影響に加え、機器・サプライ品販売部門の低調が予想されるものの、「WIN600 作戦」を継続し、得意分野での新規取引顧客の拡大を図るとともに、新たにスタートさせる「BM100 作戦」(成長分野の中堅優良企業層との取引開拓の推進)の展開により、177,000 百万円(前年度比 0.5%増)を計画しています。

このうち、システム運用では、依然需要旺盛なネットワーク/セキュリティサービスや当年度に受注したアウトソーシングサービス案件の本格稼働による売上寄与等を見込み 93,000 百万円(前年度比 2.2%増)を計画しています。

また、システム構築では、市町村合併案件の終息等の影響はあるものの、内部統制ソリューションを柱にした ERP や基幹業務システム構築、金融関連ビジネス、ネットワーク SI 等の拡大を見込み、71,000 百万円(前年度比 1.4%増)を計画しています。

機器・サプライ品販売は、13,000 百万円(前年度比 14.0%減)と、依然厳しい市場環境が続くものと見込んでいます。

一方、収益面では、データセンタ増強、サービス基盤整備に関わる設備投資をはじめ、東京地区オフィス移転・統合の設備投資に対する償却負担が増大するものの、当該移転・統合の一時費用負担軽減に加え、プロジェクトマネジメント・品質保証力の強化、オフショアリングの推進、データセンタ効率化施策の推進による原価低減により、増益基調を維持します。とくにオフショアリングについては、4月1日付でグローバルソーシング推進本部を設置し、取り組みの加速化を図ります。また、データセンタ効率化においては、全国 19 センタの仮想統合を図るなどの施策を鋭意推進する予定です。これにより、営業利益 10,000 百万円(前年度比 5.4%増)、経常利益 10,000 百万円(前年度比 5.3%増)、当期純利益 5,600 百万円(前年度比 3.3%増)を計画しています。なお、特別利益または特別損失は計画しておりません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる場合があります。

この様々な要因の主要なものは、次の通りです。

【事業のリスク】

①IT サービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化

当社グループが属する IT サービス産業においては、価格競争の激化や低価格化傾向の継続が深刻なものとなっています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える低価格化、価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる CBO 事業及び PAI 事業に経営資源を集中し、市場競争力強化を図るとともに、そのための研究開発投資、質の高い技術者の育成等に注力しています。

②(株)日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループの事業において、当社の親会社である(株)日立製作所とは「1. 企業集団の状況」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの(株)日立製作所に対する売上高は、74,324 百万円であり、売上

高の42.2%を占めています。当社グループと(株)日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係がありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、(株)日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して(株)日立製作所との取引維持・拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた経営戦略を立案し、積極的な事業展開を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、ISO9001やCMMI(*3)等の認証取得による品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト推進本部及び品質保証本部を中核に各種施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、情報処理・ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたCBO事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMS(*4)の適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMSやプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきていますが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

〔用語解説〕

(*1) CBO (Center Based Operations) 事業:

当社グループでは、データセンタを中核に、お客様へ最大限の付加価値サービスを提供するシステム運用事業を CBO 事業と称しています。これは、当社の得意とする、サーバアウトソーシングサービス、遠隔マネジドサービス(遠隔運用・監視)、デスクトップサービス、ネットワーク/セキュリティサービスなど、データセンタを基点に、あるいはその有する技術・ノウハウ・ナレッジを活用して展開する IT サービス全般を指しています。

(*2) PAI (Packaged Application Integration) 事業:

当社グループでは、業務パッケージを最大限に活用するシステムインテグレーションを PAI 事業と称し、企業及び公共・自治体のお客様に展開しています。企業情報システム分野では、SAP ジャパン社のパッケージ群をはじめとする他社パッケージ、「天成」、「天商」、「Web 天成」などの天シリーズ等の自社パッケージを活用する ERP 事業や Web システム構築等の eBusiness 分野に注力しています。公共・自治体システム分野では、「e-ADWORLD」による電子自治体ソリューション事業、「e-CYDEEN」による CALS/EC 対応建設情報化ソリューション事業を主力にしています。

(*3) CMMI (Capability Maturity Model Integration) :

ソフトウェアの開発能力を客観的に示す国際的な品質管理基準です。主にスケジューリングやマネジメントの能力を評価するモデルで、マネジメントが成立していないレベル(レベル 1)からプロジェクトの最適化を図れるレベル(レベル 5)まで、5 段階に分かれています。

(*4) ISMS (Information Security Management System) :

「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わるデータセンタの設備/セキュリティ面での対応を総合的に評価する制度です。経済産業省が公表した情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入に基づき、財団法人日本情報処理開発協会が平成 14 年 4 月より本格運用を開始しています。

*** 商標について**

記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

3.2 財政状態

当年度における連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度に比べ4,284百万円増加し、19,790百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、資金は11,839百万円増加しました。この増加は、主に、税金等調整前当期純利益8,923百万円を計上したことに加え、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金は5,866百万円減少しました。この減少は、主にデータセンタの信用力向上のための設備投資及び東京地区オフィスの移転・統合に伴う固定資産の取得による支出7,181百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金は1,689百万円減少しました。この減少は、配当金の支払1,469百万円、借入金の返済220百万円によるものです。

主な指標は、以下の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	56.1%	57.3%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	127.5%	84.0%	93.2%

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、当年度において有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産	83,379	65.6%	79,809	64.9%
1 現金及び預金	6,478		6,794	
2 受取手形及び売掛金	48,656		49,863	
3 有価証券	341		1,840	
4 棚卸資産	6,724		6,358	
5 繰延税金資産	5,450		5,001	
6 預け金	13,041		7,441	
7 その他	2,883		2,738	
8 貸倒引当金	△ 194		△ 226	
II 固定資産	43,678	34.4%	43,130	35.1%
1 有形固定資産	9,339	7.4%	6,843	5.6%
(1) 賃貸営業資産	830		559	
(2) 建物及び構築物	5,305		3,856	
(3) 工具器具備品	1,767		1,312	
(4) 土地	1,061		1,061	
(5) 建設仮勘定	376		55	
2 無形固定資産	3,787	3.0%	3,231	2.6%
(1) ソフトウェア	3,614		3,015	
(2) その他	173		216	
3 投資その他の資産	30,552	24.0%	33,056	26.9%
(1) 投資有価証券	15,507		16,863	
(2) 差入敷金保証金	4,137		4,408	
(3) 繰延税金資産	9,177		10,068	
(4) その他	1,892		1,906	
(5) 貸倒引当金	△ 161		△ 189	
資 産 合 計	127,057	100.0%	122,939	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債	36,865	29.0%	35,967	29.2%
1 買掛金	14,296		14,279	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	-		220	
3 未払金	4,346		4,249	
4 未払費用	10,141		10,065	
5 未払法人税等	3,096		1,979	
6 未払消費税等	1,636		1,833	
7 受注損失引当金	416		532	
8 その他	2,934		2,810	
II 固定負債	15,995	12.6%	16,477	13.4%
1 退職給付引当金	12,751		12,119	
2 役員退職慰労引当金	432		640	
3 プログラム補修引当金	738		1,025	
4 確定拠出年金移行時未払金	2,074		2,689	
5 連結調整勘定	-		4	
負債合計	52,860	41.6%	52,444	42.6%
(少数株主持分)				
少数株主持分	91	0.1%	81	0.1%
(資本の部)				
I 資本金	13,162	10.3%	13,162	10.7%
II 資本剰余金	12,585	9.9%	12,585	10.2%
III 利益剰余金	48,647	38.3%	44,697	36.4%
IV その他有価証券評価差額金	△ 287	△0.2%	△ 29	△0.0%
V 自己株式	△ 1	△0.0%	△ 1	△0.0%
資本合計	74,106	58.3%	70,414	57.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	127,057	100.0%	122,939	100.0%

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	176,143	100.0%	175,331	100.0%
II 売上原価	142,880	81.1%	144,381	82.3%
売上総利益	33,263	18.9%	30,950	17.7%
III 販売費及び一般管理費	23,779	13.5%	22,531	12.9%
営業利益	9,484	5.4%	8,419	4.8%
IV 営業外収益	404	0.2%	485	0.3%
1 受取利息	250		302	
2 受取配当金	17		15	
3 貸倒引当金戻入益	59		-	
4 有価証券売却益	-		94	
5 雑収益	78		74	
V 営業外費用	390	0.2%	512	0.3%
1 支払利息	1		4	
2 有価証券評価損	76		154	
3 有価証券売却損	74		-	
4 棚卸資産処分損	41		130	
5 固定資産売却除却損	53		69	
6 撤去処分費用	61		95	
7 雑損失	84		59	
経常利益	9,498	5.4%	8,392	4.8%
VI 特別利益	-	-	-	-
VII 特別損失	575	0.3%	920	0.5%
1 本社移転関連費用	575		-	
2 特別退職金	-		920	
税金等調整前当期純利益	8,923	5.1%	7,472	4.3%
法人税、住民税及び事業税	3,656	2.1%	3,611	2.1%
法人税等還付額	782	0.4%	-	-
法人税等調整額	618	0.3%	△ 889	△0.5%
少数株主利益	11	0.0%	10	0.0%
当期純利益	5,420	3.1%	4,740	2.7%

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	12,585	12,255
II 資本剰余金増加高		
1 合併に伴う資本剰余金増加高	-	330
III 資本剰余金期末残高	12,585	12,585
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	44,697	41,123
II 利益剰余金増加高		
1 合併に伴う利益剰余金増加高	-	201
2 当期純利益	5,420	4,740
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,470	1,367
IV 利益剰余金期末残高	48,647	44,697

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成17年4月 1日)		(自 平成16年4月 1日)	
	至 平成18年3月31日)		至 平成17年3月31日)	
期 別	金 額		金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,923		7,472
減価償却費		4,876		4,473
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		632		721
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△	208		78
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△	60	△	44
受注損失引当金の増加額 (△は減少額)	△	116		532
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)	△	287		52
受取利息及び受取配当金	△	267	△	317
支払利息		1		4
有形固定資産除却損		132		69
売上債権の減少額 (△は増加額)		1,348		1,474
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△	366	△	76
仕入債務の増加額 (△は減少額)		17	△	3,105
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)	△	615	△	607
その他	△	833		819
小計		13,177		11,545
利息及び配当金の受取額		267		316
利息の支払額	△	1	△	4
法人税等の支払額	△	2,707	△	5,345
法人税等の還付額		1,103		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,839		6,512
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△	30	△	30
定期預金の払戻しによる収入		30		30
有価証券の取得による支出	△	40	△	40
有価証券の売却・償還による収入		540		2,540
有形固定資産の取得による支出	△	4,544	△	2,680
有形固定資産の売却による収入		0		1
無形固定資産の取得による支出	△	2,637	△	1,381
無形固定資産の売却による収入		6		-
投資有価証券の取得による支出	△	72	△	6,112
投資有価証券の売却・償還による収入		843		5,714
貸付による支出	△	1	△	1
貸付金の回収による収入		6		6
その他の投資に係る支出		-	△	40
その他の投資に係る収入		33		79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,866	△	1,914
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△	220	△	240
配当金の支払額	△	1,468	△	1,366
少数株主への配当金の支払額	△	1	△	0
自己株式の取得による支出	△	0	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,689	△	1,606
IV. 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		4,284		2,992
V. 現金及び現金同等物の期首残高		15,506		12,301
VI. 合併による現金及び現金同等物の増加額		-		213
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		19,790		15,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社 5 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ</p> <p>当連結会計年度において、(株)コンピュータシステムエンジニアリングは(株)アイティエイエス及び(株)日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 7 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 (株)山形日情システムズ (株)高知電子計算センター 他 5 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ …… 時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>商品 …… 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …… 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3 年 建物及び構築物 5 年～50 年 工具器具備品 3 年～15 年</p> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3 年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社 7 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)アイティエイエス (株)日立インフォメーションサービス (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ</p> <p>当連結会計年度において、(株)北海道日情システムズは(株)北海道日立情報システムズに、(株)アイティエイエス中国は(株)中国日立情報システムズに、(株)愛媛日情システムズは(株)四国日立情報システムズに、(株)アイティエイエス九州は(株)九州日立情報システムズに商号を変更しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 7 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>② デリバティブ …… 同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約 ヘッジ対象: 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p>	<p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左 同左 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 同左 ヘッジ対象: 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。	8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は「雑収益」に 41 百万円含まれています。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は「雑損失」に 4 百万円含まれています。 2. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「棚卸資産評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
—	(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 349 百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 19,025 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 21,167 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57 百万円
3. 発行済株式総数 普通株式 43,221,355 株	3. 発行済株式総数 普通株式 43,221,355 株
4. 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 334 株	4. 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 284 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,688 百万円 退職給付費用 757 百万円 賃借料 978 百万円 旅費 611 百万円 研究開発費 1,522 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,505 百万円 退職給付費用 794 百万円 賃借料 1,144 百万円 旅費 634 百万円 研究開発費 1,715 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,522 百万円です。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,715 百万円です。
3. 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。 原状回復費 357 百万円 固定資産処分費用 76 百万円	3. 特別退職金は、早期退職優遇制度等によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 6,478 百万円	現金及び預金勘定 6,794 百万円
有価証券勘定 341 百万円	有価証券勘定 1,840 百万円
預け金勘定 13,041 百万円	預け金勘定 7,441 百万円
計 19,860 百万円	計 16,075 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △40 百万円	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △539 百万円
現金及び現金同等物 19,790 百万円	現金及び現金同等物 15,506 百万円
	2. 当連結会計年度に合併した日立ネットビジネス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 また、合併により増加した資本剰余金は、330 百万円です。 流動資産 2,300 百万円 固定資産 944 百万円 資産合計 3,244 百万円 流動負債 2,638 百万円 負債合計 2,638 百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「事業の種類別セグメント情報」 当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「所在地別セグメント情報」 本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「海外売上高」 海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。</p>	<p>「事業の種類別セグメント情報」 同左</p> <p>「所在地別セグメント情報」 同左</p> <p>「海外売上高」 同左</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,326 百万円</td> <td>8,187 百万円</td> <td>7,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>986 百万円</td> <td>411 百万円</td> <td>575 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31 百万円</td> <td>28 百万円</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,343 百万円</td> <td>8,626 百万円</td> <td>7,717 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,799 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,102 百万円</td> <td>4,697 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,970 百万円</td> <td>3,841 百万円</td> <td>95 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 百万円</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,326 百万円	8,187 百万円	7,139 百万円	無形固定資産	986 百万円	411 百万円	575 百万円	その他	31 百万円	28 百万円	3 百万円	合 計	16,343 百万円	8,626 百万円	7,717 百万円		1 年以内	1 年超	合計				7,799 百万円		3,102 百万円	4,697 百万円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,970 百万円	3,841 百万円	95 百万円		1 年以内	1 年超	合計		1 百万円	1 百万円	2 百万円		1 百万円	0 百万円	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,036 百万円</td> <td>9,865 百万円</td> <td>8,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td>51 百万円</td> <td>39 百万円</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>971 百万円</td> <td>235 百万円</td> <td>736 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,058 百万円</td> <td>10,139 百万円</td> <td>8,919 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,035 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,665 百万円</td> <td>5,370 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,149 百万円</td> <td>4,957 百万円</td> <td>158 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4 百万円</td> <td>0 百万円</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	18,036 百万円	9,865 百万円	8,171 百万円	車両運搬具等	51 百万円	39 百万円	12 百万円	無形固定資産	971 百万円	235 百万円	736 百万円	合 計	19,058 百万円	10,139 百万円	8,919 百万円		1 年以内	1 年超	合計				9,035 百万円		3,665 百万円	5,370 百万円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		5,149 百万円	4,957 百万円	158 百万円		1 年以内	1 年超	合計		4 百万円	0 百万円	4 百万円		0 百万円	0 百万円	0 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
工具器具備品	15,326 百万円	8,187 百万円	7,139 百万円																																																																																																						
無形固定資産	986 百万円	411 百万円	575 百万円																																																																																																						
その他	31 百万円	28 百万円	3 百万円																																																																																																						
合 計	16,343 百万円	8,626 百万円	7,717 百万円																																																																																																						
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																																						
			7,799 百万円																																																																																																						
	3,102 百万円	4,697 百万円																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																						
	3,970 百万円	3,841 百万円	95 百万円																																																																																																						
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																																						
	1 百万円	1 百万円	2 百万円																																																																																																						
	1 百万円	0 百万円	1 百万円																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
工具器具備品	18,036 百万円	9,865 百万円	8,171 百万円																																																																																																						
車両運搬具等	51 百万円	39 百万円	12 百万円																																																																																																						
無形固定資産	971 百万円	235 百万円	736 百万円																																																																																																						
合 計	19,058 百万円	10,139 百万円	8,919 百万円																																																																																																						
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																																						
			9,035 百万円																																																																																																						
	3,665 百万円	5,370 百万円																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																						
	5,149 百万円	4,957 百万円	158 百万円																																																																																																						
	1 年以内	1 年超	合計																																																																																																						
	4 百万円	0 百万円	4 百万円																																																																																																						
	0 百万円	0 百万円	0 百万円																																																																																																						

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	282,033 <small>百万円</small>	電気機械器具の 製造・販売	直接 51.6 間接 0.3	兼任 2 転籍 14 <small>(うち、代表執 行役1人)</small>	製品の販売等並 びに製品に係る 仕入等 日立グループ会 社間の資金取引 (プーリング取 引)	システム運用等 の販売	72,753 <small>百万円</small>	売掛金	21,048 <small>百万円</small>
								資金の預入	5,600	預け金	13,041
								預け金利息	9		
								機器・サブライ 品販売等に係る 仕入等	19,124	買掛金	2,223
									未払金	942	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他10社)が所有しています。
 - システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

該当なし

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,983 <small>百万円</small>	家庭電気品・業 務用機器等のク レジット・リース 販売	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等 の販売	7,090 <small>百万円</small>	売掛金	1,499 <small>百万円</small>
親会社の子会社	日立電子 サービス 株式会社	神奈川県 横浜市	5,000	情報・通信シス テムの企画、開 発、コンサル ティング、設 計、構築、据付 工事、導入、運 用サービス及び 保守サービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等 の販売	3,745	売掛金	1,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,033	電気機械器具の 製造・販売	直接 51.6 間接 0.3	兼任 2 転籍 14 (うち、代表執 行役2人)	製品の販売等並 びに製品に係る 仕入等 日立グループ会 社間の資金取引 (プーリング取 引)	ソフトウェア開 発等の販売	百万円 72,737	売掛金	百万円 18,871
								資金の預入	△18	預け金	7,441
								預け金利息	5		
								機器・サブライ 品販売等に係る 仕入等	18,802	買掛金	3,115
									未払金	1,142	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他10社)が所有しています。
 - ソフトウェア開発等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
 - 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
 - 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有す る会社等	株式会社 ライトスタッフ デザイン	東京都 渋谷区	百万円 10	デザイン全般、 映像企画等	直接 - 間接 -	-	製品のカタログ 作成	カタログ作成	百万円 13	買掛金	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カタログ作成については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

3. 子会社等

該当なし

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル 株式会社	東京都 港区	百万円 9,983	家庭電気品・業 務用機器等のク レジット・リー ス販売	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	百万円 7,435	売掛金	百万円 2,752
親会社の子会社	株式会社 日立オープンブ ラットフォーム ソリューション ズ	東京都 港区	300	オープンプロダ クトの調達およ びディストリ ビューション サービスおよび サポートサービ ス、プラット フォームシステ ムインテグレー ションサービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	機器・サブライ 品等の販売	3,456	売掛金	1,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 機器・サブライ品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注)取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																		
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,334 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,196 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,679 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,600 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,809 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,782 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△138 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△17 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,627 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">5,450 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">9,177 百万円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,334 百万円	減価償却費	2,196 百万円	未払賞与	2,679 百万円	その他	3,600 百万円	繰延税金資産 小計	14,809 百万円	評価性引当額	△27 百万円	繰延税金資産 合計	14,782 百万円	プログラム準備金	△138 百万円	特別償却準備金	△17 百万円	繰延税金負債 合計	△155 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,627 百万円	うち、「流動資産」計上額	5,450 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,177 百万円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。	40.6%	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	1.6%	被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">6,371 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,573 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,678 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,680 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,302 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,275 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△178 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△206 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,069 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">5,001 百万円</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">10,068 百万円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金等	6,371 百万円	減価償却費	2,573 百万円	未払賞与	2,678 百万円	その他	3,680 百万円	繰延税金資産 小計	15,302 百万円	評価性引当額	△27 百万円	繰延税金資産 合計	15,275 百万円	プログラム準備金	△178 百万円	特別償却準備金	△28 百万円	繰延税金負債 合計	△206 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,069 百万円	うち、「流動資産」計上額	5,001 百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,068 百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	1.6%	被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%
退職給付引当金等	6,334 百万円																																																																																		
減価償却費	2,196 百万円																																																																																		
未払賞与	2,679 百万円																																																																																		
その他	3,600 百万円																																																																																		
繰延税金資産 小計	14,809 百万円																																																																																		
評価性引当額	△27 百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	14,782 百万円																																																																																		
プログラム準備金	△138 百万円																																																																																		
特別償却準備金	△17 百万円																																																																																		
繰延税金負債 合計	△155 百万円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	14,627 百万円																																																																																		
うち、「流動資産」計上額	5,450 百万円																																																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	9,177 百万円																																																																																		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。	40.6%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金不算入項目	1.6%																																																																																		
住民税均等割額	1.6%																																																																																		
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%																																																																																		
その他	3.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																		
退職給付引当金等	6,371 百万円																																																																																		
減価償却費	2,573 百万円																																																																																		
未払賞与	2,678 百万円																																																																																		
その他	3,680 百万円																																																																																		
繰延税金資産 小計	15,302 百万円																																																																																		
評価性引当額	△27 百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	15,275 百万円																																																																																		
プログラム準備金	△178 百万円																																																																																		
特別償却準備金	△28 百万円																																																																																		
繰延税金負債 合計	△206 百万円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	15,069 百万円																																																																																		
うち、「流動資産」計上額	5,001 百万円																																																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	10,068 百万円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金不算入項目	1.6%																																																																																		
住民税均等割額	1.6%																																																																																		
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	△10.4%																																																																																		
その他	3.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>輸出、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジの方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジの方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 同左</p> <p>ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっています。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。	2.取引の時価等に関する事項 同左

(継続企業の前提)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日)	2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日)
イ 退職給付債務 $\Delta 24,390$ 百万円	イ 退職給付債務 $\Delta 24,198$ 百万円
ロ 年金資産 $9,793$ 百万円	ロ 年金資産 $8,394$ 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 14,597$ 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 15,804$ 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異 869 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異 $2,614$ 百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高 977 百万円	ホ 未認識過去勤務債務残高 $1,071$ 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 12,751$ 百万円 (ハ+ニ+ホ)	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 12,119$ 百万円 (ハ+ニ+ホ)
ト 退職給付引当金(ヘ) $\Delta 12,751$ 百万円	ト 退職給付引当金(ヘ) $\Delta 12,119$ 百万円
(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は 8 年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。	(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への資産移換は 8 年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ 勤務費用 $1,375$ 百万円	イ 勤務費用 $1,365$ 百万円
ロ 利息費用 609 百万円	ロ 利息費用 590 百万円
ハ 期待運用収益 $\Delta 59$ 百万円	ハ 期待運用収益 $\Delta 53$ 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 204 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 234 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額 81 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額 82 百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額 442 百万円	ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額 428 百万円
ト その他退職給付費用 131 百万円	ト 特別退職金支給額 920 百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) $2,783$ 百万円	チ その他の退職給付費用 163 百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。	リ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) $3,729$ 百万円 (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	① 退職給付見込額の 同左 期間配分方法
② 割引率 2.5%	② 割引率 同左
③ 期待運用収益 $0.5\% \sim 2.0\%$	③ 期待運用収益 同左
④ 数理計算上の差異 の処理年数 (従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	④ 数理計算上の差異 同左 の処理年数
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数 発生した連結会計年度において一括償却しています。	⑤ 会計基準変更時 同左 差異の処理年数
⑥ 過去勤務債務の 処理年数 (従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)	⑥ 過去勤務債務の 同左 処理年数

有 価 証 券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△ 0
合 計	39	39	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	108	401	293
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,000	1,016	16
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	1,108	1,417	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	52	51	△ 1
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	14,600	13,743	△ 857
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	14,652	13,795	△ 857
合 計	15,761	15,212	△ 549

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①MMF	301
②非上場株式	236
合 計	538

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	5,100	10,500	-
③その他	-	-	-	-
小 計	-	5,100	10,500	-
合 計	40	5,100	10,500	-

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△ 0
合 計	39	39	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	167	324	157
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5,100	5,183	83
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	5,268	5,507	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	-	-	-
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11,999	11,624	△ 375
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	11,999	11,624	△ 375
合 計	17,268	17,131	△ 137

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①MMF	301
②非上場株式	173
③コマーシャルペーパー	999
合 計	1,474

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	40	-	-	-
小 計	40	-	-	-
その他有価証券				
①国債・地方債等	-	-	-	-
②社 債	500	2,100	14,500	-
③その他	1,000	-	-	-
小 計	1,500	2,100	14,500	-
合 計	1,540	2,100	14,500	-

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	対 前 年 度 比 較 増 減
シ ス テ ム 運 用	90,607	90,299	308
シ ス テ ム 構 築	70,784	67,774	3,010
合 計	161,391	158,073	3,318

(注)当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。
なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

(単位 百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
情報処理・ネットワークサービス	90,299
システムインテグレーション	41,183
ソフトウェア開発	26,591
合 計	158,073

2. 受注状況

(1)受注高

(単位 百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	対 前 年 度 比 較 増 減
シ ス テ ム 運 用	93,078	87,874	5,204
シ ス テ ム 構 築	69,125	64,275	4,850
合 計	162,203	152,149	10,054

(注)当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。
なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

(単位 百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
情報処理・ネットワークサービス	87,874
システムインテグレーション	40,636
ソフトウェア開発	23,639
合 計	152,149

(2) 受注残高

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年度 比較増減
システム運用	39,256	37,190	2,066
システム構築	29,542	30,440	△ 898
合計	68,798	67,630	1,168

(注)当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。
なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス	37,190
システムインテグレーション	22,776
ソフトウェア開発	7,664
合計	67,630

3. 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年度 比較増減
システム運用	91,012	90,958	54
システム構築	70,023	66,869	3,154
機器・サプライ品販売	15,108	17,504	△ 2,396
合計	176,143	175,331	812

(注)当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。
なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

(単位 百万円)

期別 品目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス	90,958
システムインテグレーション	40,158
ソフトウェア開発	26,711
機器・サプライ品販売	17,504
合計	175,331